

施策評価シート

幹事部局

土木部

施策の名称	Ⅶー2ー(1) 快適な居住環境づくり
施策の目的	人口減少に対応できる公共施設の在り方を検討し、必要な老朽化対策も進めながら、快適な居住環境をつくります。
施策の現状 に対する評価	<p>①(計画的な都市づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少に対応できるまちづくりのため、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直しを進めており、令和2年度には2区域の見直しが行われたが、残る4区域について、地元市町の内部意向把握、調整に時間を要している。 <p>②(魅力ある景観づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の特色に応じたきめ細かな景観施策を推進するため、市町村に対し、景観法に基づく景観に関する計画策定や規制を行うことができる景観行政団体への移行の支援を行っているが、残る8市町村のうち7市町村については、移行により景観法に規定する事務の実施主体となることで可能となる規制誘導方策などの景観施策への有効性が十分に浸透していない。 <p>③(魅力ある公園づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浜山野球場の改築は完了し、老朽化した遊具の修繕や陸上競技場の舗装の更新なども着実に取り組んでいる。 一方、使用できない公園の遊具や老朽化により運営に支障を生じている各種競技場の施設・設備が増加してきており、利用者の安全意識の高まりに対応するためにも、従来よりも早い段階での施設・設備の修繕や更新を適切に行っていくことが課題である。 <p>④(快適な住宅の提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県営住宅においては高齢化社会に対応するためバリアフリー化に取り組んでおり、令和2年度末で43.4%がバリアフリー性能を満たしている。 昭和50年度以前に建設された県営住宅で、居住面積水準を満たさない住戸が令和2年度末で687戸(約14%)存在している。
今後の取組 の方向性	<p>①(計画的な都市づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域の方針見直しの判断基礎となる情報を収集し、地域の実情と今後の見通しを把握し、市町の意向も踏まえて策定の方向性を共有し、支援を行う。 <p>②(魅力ある景観づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 景観行政団体へ移行していない市町村に対し、良好な景観がまちづくりにもたらす具体的なメリットや、予期せぬ開発行為等への指導等による効果を丁寧に説明し、その必要性が理解されるよう努める。 <p>③(魅力ある公園づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力ある公園施設として利用者の多様なニーズに対応し続けるため、長期的・計画的な視点を持って長寿命化計画における優先順位を設定し、適切な維持管理・改修を行う。 <p>④(快適な住宅の提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー性能を満たしていない県営住宅のバリアフリー化を計画的に進める。 県営住宅の建て替えや改善工事を計画的に進めるとともに、市町村と連携し、建て替えに必要な事業用地の確保に努める。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅶ-2-(1) 快適な居住環境づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	ひとにやさしいまちづくり推進事業	高齢者、障がい者をはじめとするすべての人々	公共的施設のバリアフリー化を進め、誰もが安心して社会参加できる。	1,848	1,396	障がい福祉課
2	地籍調査事業	県内に土地を有する者、市町村をはじめとする行政機関	土地の売買や分筆などの手続きを円滑にしたり、土地管理を容易にするために必要な土地の地籍(地番、地目、境界、面積、所有者)を正確なものとする。	663,249	685,995	用地対策課
3	都市公園整備事業	都市公園利用者	県民のスポーツ・余暇活動拠点、都市防災拠点、地域振興拠点等となるよう公園整備を進め、県民の健康増進や憩いの場、交流の場を提供する。	872,394	841,293	都市計画課
4	都市公園の管理運営	県立都市公園利用者	都市公園の機能を維持し、安全で快適な利用を確保する。	373,389	373,063	都市計画課
5	都市の一体的な整備・開発及び保全の方針の策定	都市計画区域	都市計画法の適用により都市の健全な発展と秩序ある整備を図る	5,437	10,572	都市計画課
6	魅力ある景観の保全創造事業	県・県民・市町村・事業者	地域性豊かな景観を守り伝えるとともに地域にあった魅力ある景観づくりを目指す	12,620	16,624	都市計画課
7	地域優良賃貸住宅整備支援事業	高齢者世帯、障がい者がいる世帯、子育て世帯	対象者が安定した生活を送ることができるよう、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進する。	0	0	建築住宅課
8	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯	子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって安全・安心な居住環境の整備促進	161,000	167,300	建築住宅課
9	県営住宅整備事業	県営住宅入居者及び入居希望者	住宅セーフティネットの中核にある県営住宅の居住水準の向上と安全性の確保のため、老朽化した住宅の「建替え」や性能の劣る住宅の「住戸改善」を実施する。	1,398,638	1,991,497	建築住宅課
10	住まい情報提供事業	住宅の新築やリフォーム等を考えている県民、島根への移住・定住希望者	多様化する住まいニーズに対応した住情報や県内移住、定住に役立つ住まいの情報等の提供	5,353	5,389	建築住宅課
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

障がい福祉課

事務事業の名称		ひとにやさしいまちづくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者、障がい者をはじめとするすべての人々	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	公共施設のバリアフリー化を進め、誰もが安心して社会参加できる。		1,848	1,396
			うち一般財源 (千円)	1,848	1,396
今年度の取組内容	○ひとにやさしいまちづくり条例に関する重要事項を調査審議するため、審議会を開催する。 ○ひとにやさしいまちづくり条例に適合した施設の設置者等へ適合証を交付する。 ○障がいのある方や高齢の方などで歩行困難な方や、妊産婦の方に、公共施設やショッピングセンターなどで優先的に利用できる駐車区画(思いやり駐車場)の利用証を交付する。 また、県内で事業展開している事業者などに対して、思いやり駐車場の設置に向けて働きかける。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○思いやり駐車場の増や利用証制度の理解を促す。 ○市町村等へ思いやり駐車場利用証の交付窓口の開設を働きかける。 ○思いやり駐車場利用証交付時に利用マナーの協力を促す。				
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ひとにやさしいまちづくり条例適合証の交付枚数【当該年度4月～3月】	目標値		134.0	136.0	138.0	140.0	142.0	枚	累計値
		実績値	132.0	135.0						
		達成率	—	100.8	—	—	—	—		
2	思いやり駐車場利用証の交付数【当該年度4月～3月】	目標値		11,000.0	13,500.0	15,000.0	16,500.0	18,000.0	枚	累計値
		実績値	10,421.0	12,035.0						
		達成率	—	109.5	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○ひとにやさしいまちづくり条例に基づく、高齢者や障がい者が安全かつ円滑に利用できるものとするために必要な基準に適合することを証する証票(適合証)の交付数 H30:2枚 → R元:0枚 → R2:3枚 ○思いやり駐車場の利用者の交付数及び協定施設数(単年度値) ・利用証 H30:1,736枚 → R元:1,796枚 → R2:1,614枚 ・協定施設 H30:297施設 → R元:307施設 → R2:312施設								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○県民に思いやり駐車場制度の周知が進み、利用者証の交付数が順調に増加した。 R2年度実績値が目標値を上回ったことから、単年度当たり1500枚の交付数となるようR3年度以降の目標値を引き上げる。
課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)ひとにやさしいまちづくり条例に基づく適合証について、年度によって目標値の達成にばらつきがある。 イ)思いやり駐車場について、歩行が困難な方等が駐車できないことがあるとの声が寄せられている。 ウ)思いやり駐車場利用証について、欲しいときに即日交付が受けられない人がある。
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	ア)ひとにやさしいまちづくり条例の基準に適合していても申請されていないケースが考えられる。 イ)思いやり駐車場の駐車区画が少ないことや、歩行が困難でない者の不適切な利用等が考えられる。 ウ)思いやり駐車場利用証について、即日交付できる機関が1か所のみである。
	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)ひとにやさしいまちづくり条例の趣旨について、広報媒体や市町村等を通じた周知啓発活動を継続していく。 イ)思いやり駐車場の設置に賛同する施設が増えるよう、事業者団体や建築許可関係機関等への情報提供を行う。 ウ)電子申請の導入等、手続きの簡素化・迅速化の仕組みを検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

用地対策課

事務事業の名称		地籍調査事業			
目的	誰(何)を対象として	県内に土地を有する者、市町村をはじめとする行政機関	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	土地の売買や分筆などの手続きを円滑にしたり、土地管理を容易にするために必要な土地の地籍(地番、地目、境界、面積、所有者)を正確なものとする。		663,249	685,995
			うち一般財源 (千円)	221,083	228,665
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度からスタートした第7次国土調査事業十箇年計画に基づき着実に事業の進捗を図る。 山陰自動車道関連等、公共事業連携の地籍調査について、関係する市町の協力を得ながら計画的に進める。 山村部では、過疎・高齢化に伴い管理が十分に行えない山林が多くなることによる境界情報の喪失が拡大しないよう、リモートセンシング技術(航空機からの測量)などの新手法による調査方法の周知を図り、調査の促進を働きかける。 平成28年度予算から導入された社会資本整備円滑化地籍整備事業の予算が確保できるよう市町村と協力する。 事業実施主体である市町職員の専門技術の継承を補完するための研修の充実を図る。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地籍調査事業進捗率【当該年度3月時点】	目標値		52.3	52.9	53.5	54.2	54.8	%	累計値
		実績値	52.3	52.7						
		達成率	—	100.8	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度末現在で調査実施面積3,252.14km²、進捗率52.69%である。 ※進捗率=実施面積/調査対象面積(6,172km²) 県予算では市町要望額を満額確保しているが、国の予算配分は市町要望額に対しては73.5%である。 近年の国の予算の総額は横ばいで、かつ、従来の地籍調査費負担金から社会資本整備総合交付金など公共事業との連携が強く求められる交付金にシフトしている中、県内市町では交付金配分条件に合致する事業が少なく、負担金の予算も十分に確保できないため、相対的に県内市町に割り当てられる予算がやや減少傾向にある。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> KPIは目標を達成しており、令和元年度末においては、県の進捗率は、全国平均の進捗率52%に追いついた。 限られた予算の中で、より効率的な事業の執行ができるように、事業実施主体である市町に対し、先進技術や筆界特定等に係る手続きの簡素化などについて、市町担当職員研修会など様々な機会を活用して情報提供を行った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 一部市町においては人員配置が十分でないところもあり、事業の進捗が阻害されていること 市街地における権利関係の複雑化、中山間地における山林の荒廃や土地所有者の世代交代による境界の不明確化が進んでいること
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 市町村では人事異動等に伴い、専門技術の継承が課題となるなど事業の進捗に影響が見受けられる。 何代にもわたる相続による権利関係の複雑化や土地所有者の高齢化により現地確認等が困難となっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業執行にあたっては、測量工程の省略など予算の効率的な使い方を市町に伝達したり、国研修のライブ配信など、職員の資質向上に向けた研修の充実を図る。 高齢化、現地立会困難、境界不明等により現地調査や測量、現地確認が困難な地域におけるリモートセンシング技術などの先進手法を用いた調査導入に向けての情報提供や職員研修の実施。 土地基本法等の改正に伴い令和2年度から導入された所有者探索や筆界特定等に係る手続きの簡素化についても、市町が活用できるように、情報提供を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

都市計画課

事務事業の名称		都市公園整備事業			
目的	誰(何)を対象として	都市公園利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民のスポーツ・余暇活動拠点、都市防災拠点、地域振興拠点等となるよう公園整備を進め、県民の健康増進や憩いの場、交流の場を提供する。		872,394	841,293
			うち一般財源 (千円)	9,846	88,580
今年度の取組内容	安全で快適な緑豊かな都市環境の形成を推進し豊かな県民生活の実現を図るため、都市公園の整備や維持管理を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	長寿命化計画の着実な実施とともに、陸上競技場などについて関係者と綿密に調整を行い、長期的・計画的な視点を持って修繕・更新に努める。				
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立都市公園利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		135.0	135.0	135.0	135.0	135.0	万人	単年度値
		実績値	129.0	85.9						
		達成率	—	63.7	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>・令和2年度の利用者合計は85.9万人(前年度比33.5%減)。利用料金収入は42,300千円(同36.0%減)で、いずれも、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度を下回った。</p> <p>浜山 22.5万人(前年度比46.4%減)、石見海浜 41.2万人(同30.1%減)、万葉 22.2万人(同21.1%減)</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R2年度に浜山公園において野球場メインスタンド改修及びテニスコート4面の人工芝張替を完了した。
課題分析	① 課題	<p>・3公園の使用禁止遊具の割合はR2年度1%から6%に上昇した。</p> <p>・使用できない遊具や、老朽化の進む各種競技場において円滑な運営に支障のある施設・設備が増加するなど、利用者の多様なニーズへの対応が困難となりつつある。</p> <p>・浜山陸上競技場及び野球場は国民スポーツ大会の会場となっており、開催に向けた施設の更新・整備と予算の確保が必要</p> <p>・浜山陸上競技場の第1種公認継続や野球場の改築を優先させているが、他公園における長寿命化計画の着実な実施に影響が出ないよう配慮が必要。</p>
	② 原因	<p>・経年変化に伴う老朽化の進行に加え、公園施設の安全基準の見直しもあり、従来の維持管理レベルでの修繕・更新では対応が難しくなっている。</p> <p>・浜山陸上競技場の第1種公認継続に加え、野球場の照明更新やテニスコートの人工芝張替など多くの施設が更新・補修の時期を迎えている。</p>
	③ 方向性	・国民スポーツ大会に向けた施設整備や大規模改修については別枠予算を要求し、長寿命化計画の実施に影響がでないよう努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

都市計画課

事務事業の名称		都市公園の管理運営			
目的	誰(何)を対象として	県立都市公園利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	都市公園の機能を維持し、安全で快適な利用を確保する。		373,389	373,063
			うち一般財源 (千円)	365,005	362,352
今年度の取組内容	・県立都市公園(浜山公園、石見海浜公園、万葉公園)の適切な維持・修繕・管理運営を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・利用者の多様なニーズに対応し続けるために、施設・設備の現状を踏まえ、優先順位を設定して施設・設備の更新や改善に努めている。遊具について長寿命化対応のための修繕はほぼ終了したが、より安全面を強化するための点検や改修に取り組んでいる。				
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立都市公園利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		135.0	135.0	135.0	135.0	135.0	万人	単年度値
		実績値	129.0	85.9						
		達成率	—	63.7	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和2年度の利用者合計は85.9万人(前年度比33.5%減)。利用料金収入は42,300千円(同36.0%減)で、いずれも、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度を下回った。 浜山 22.5万人(前年度比46.4%減)、石見海浜 41.2万人(同30.1%減)、万葉 22.2万人(同21.1%減) ・平成22年度より指定管理者評価制度を導入し、民間活力を活かしながら外部委員による評価を受けている。評価結果を公園管理に反映し、適正な管理水準を維持することで、利用者へのサービス向上に努めている。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年4～5月の有料公園施設(体育施設、キャンプ場等)の閉鎖を行った影響や各種イベントの中止、また改修工事等の影響で、利用者数は大幅に減少したが、アウトドア需要の高まりから、キャンプ場の利用は増加し、万葉公園については最終的には過去最高の利用料収入となった。 万葉 2,173千円(前年度比7.1%増)
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・遊具の修繕や野球場の改築などの改善を進めているが、公式競技の円滑な運営に支障のある施設・設備が残っているなど、利用者の多様なニーズに応えられない状況がある。 ・経年変化に伴う陳腐化や老朽化の進行に加え、安全意識の高まりもあり、従来の維持管理レベルでの修繕・更新では対応が難しくなっている。 ・魅力ある公園施設として利用者の多様なニーズに対応し続けるために、指定管理者による民間活力を活かした集客の努力に加え、長期的・計画的な視点を持って修繕・更新に努める。 ・無料キャンプ場の利用者が増加しており、繁忙期にはスペースを有効活用することにより、利用者のニーズに対応する。(石見海浜:芝生広場)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

都市計画課

事務事業の名称		都市の一体的な整備・開発及び保全の方針の策定			
目的	誰(何)を対象として	都市計画区域	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	都市計画法の適用により都市の健全な発展と秩序ある整備を図る		5,437	10,572
			うち一般財源 (千円)	2,499	4,955
今年度の取組内容		・都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)の見直しをはじめ、都市計画区域の指定や各種都市計画の決定、変更を行う。 ・立地適正化計画を策定する市町に対する支援や広域調整を行う。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・市町が抱える都市計画に係る課題の解決や各種計画策定に向けて、情報共有に努めるとともに、個別事情に即してきめ細かに支援を行う。			
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	『都市計画区域の整備、開発及び保全の方針』の見直し区域数【当該年度4月～3月】	目標値		2.0	3.0	1.0	3.0	0.0	区域	単年度値
		実績値	0.0	2.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を策定し、この方針に沿って市町と連携のもと、ワークショップ等の手法を用いながら住民参加による都市計画の検討を行っている。令和2年度は江津、桜江の2区域において都市計画区域マスタープランの改定を行った。 ・持続可能なコンパクトなまちづくりを目指して市町が策定する立地適正化計画の策定に向けた各種支援を行っている。現在、隠岐の島町及び雲南市が策定を行っており、令和3年度から益田市が策定に向けて、松江市が改定に向けて作業を開始している。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・都市計画区域の整備、開発及び保全の方針について見直し作業を進めた。 ・持続可能でコンパクトなまちづくりを目指して市町が策定する立地適正化計画について、各市町に対して制度説明や策定支援を行い、コンパクトなまちづくりに向けた取り組みについて推進を図った。 ・これらの取り組みにより、都市計画区域マスタープランの改定については江津、桜江の2区域が改定を完了した。また、立地適正化計画については隠岐の島町及び雲南市が引き続き策定に向けて取り組みを進めている。令和3年度からは益田市が策定に向けて作業を進めている。
課題分析	① 課題	・都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直しおよび、立地適正化計画の策定について、積極的な動きに繋がっていない市町がある。
	② 原因	・市町の規模や人員体制、財政状況、施策方針により、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直しを喫緊の課題として認識されていないように考えられる。 また、人員体制の関係から立地適正化計画と同時並行して作業を進めることができない市町もある。 ・まちづくり関連事業が少ない市町においては、国の補助事業を活用した事業を行う予定がないことから、立地適正化計画の策定を喫緊の課題として認識されていないように考えられる。
	③ 方向性	・都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直しの基礎となる情報を収集し、地域の実情と今後の見通しを把握したうえで、地元市町の意向を確認しながら検討を進め方向性を共有する。 ・立地適正化計画等を策定検討している市町へは、今後も情報提供やアドバイス等積極的な支援を行うとともに、コンパクトなまちづくりに向けた意向を確認しながら策定に向けた支援を行う。また、策定に消極的な市町へは適宜情報提供等を行い、まずは計画策定検討に向けた取り組みを働きかける。 ・市町への的確な助言を行う知識を身に付けられるように研修やOJTを通じて職員のスキルを向上させる。また市町職員と一体となった研修を開催する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

都市計画課

事務事業の名称		魅力ある景観の保全創造事業			
目的	誰(何)を対象として	県・県民・市町村・事業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域性豊かな景観を守り伝えるとともに地域にあった魅力ある景観づくりを目指す		12,620	16,624
			うち一般財源 (千円)	1,301	1,713
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特色に応じたきめ細かな景観施策を推進するため、市町村の景観行政団体への移行を支援する。 ・魅力あるしまねの景観づくりに貢献しているまちなみや建造物、活動等を表彰し、快適で文化の薫り高い島根の景観を形成していくことを目的として「しまね景観賞」を実施する。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・景観行政団体へ移行していない市町村が抱える景観まちづくりや景観計画の策定に向けた課題に対し、情報共有に努めるとともに、解決に向けたきめ細かな支援を行うよう努める。 			
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	景観行政団体移行市町村数【当該年度3月時点】	目標値		11.0	12.0	13.0	14.0	15.0	市町村	累計値
		実績値	10.0	11.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の景観行政団体移行状況(令和3年3月末) 移行済み:11市町(松江市、出雲市、津和野町、大田市、奥出雲町、江津市、益田市、海士町、浜田市、美郷町、隠岐の島町) ・しまね景観賞の応募件数 64件(受賞:7件)(平成5年の応募開始からの応募累計…3,405件(うち受賞:288件)) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な景観を形成するために、地域の特色に応じたきめ細かな規制誘導方策が有効であることから、基礎的自治体である市町村の景観行政団体への移行を支援しており、令和2年度で11市町が移行済みとなった。 ・しまね景観賞は、これまで288物件を表彰しており、受賞地域では、受賞を契機に住民の励みとなり、地域活動の進展や、来訪者の増加が見受けられるなど、地域振興に資する効果も現れている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・7市町村で、景観行政団体への移行に向けての動きがない。 ・しまね景観賞の応募件数が近年減少傾向にあることや、県西部の応募数が少ないなど応募地域に偏りがみられる。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・移行していない市町村は、規模や人員体制、財政事情により、施策の優先度が低く進展していない。 ・しまね景観賞の認知度が上がっていないことや、地域の特色ある優れた景観が、快適な居住環境づくりにつながるといった景観に対する意識啓発が進んでいない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・移行していない市町村へは、良好な景観がまちづくりにもたらす具体的なメリットや、予期せぬ開発行為等への指導等による効果をいねいに説明し、その必要性が理解されるよう努める。 ・しまね景観賞は令和4年度に節目となる第30回を迎えるため、過去の優れた受賞物件を県民に広め、景観に関する効果的な広報を行うよう取り組みを進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		地域優良賃貸住宅整備支援事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者世帯、障がい者がいる世帯、子育て世帯	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	対象者が安定した生活を送ることができるよう、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進する。		0	0
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・島根県地域優良賃貸住宅制度によるサービス付き高齢者向け住宅の建設費補助 ・サービス付き高齢者向け住宅の登録促進 ・県への報告を通じた入居状況の把握と管理水準の維持 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	戸	累計値
		実績値	(現計175)	90.0						
		達成率	—	900.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・松江市内は、松江市の中核市移行(H30.4月)後、県の整備費補助の対象外となっている。 ・県内のサービス付き高齢者向け住宅は2,354戸(令和3年3月31日時点) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県高齢者居住安定確保計画におけるサービス付き高齢者向け住宅への必要量の推計:2,930人(R5年度に向けた目標)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> (1)供給計画が少ない。 (2)今年度に特化した状況 <ul style="list-style-type: none"> ①事業説明会の開催ができていない。 ②予定事業者の実施延期の発生。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> (1)民間事業者の対応に依存している。 (2)新型コロナウイルス感染症拡大の影響
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> (1)福祉部局と連携した取り組みを行う。(必要数実態の把握) (2)圏域毎の特性に応じた周知及び供給促進の実施

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業			
目的	誰(何)を対象として	子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって安全・安心な居住環境の整備促進		161,000	167,300
今年度の取組内容	子育て配慮改修又はバリアフリー改修に要する費用の一部を助成 (1)助成額:要する費用の1/3以内かつ30万円/戸を上限 《限度額の加算》①子育て世帯と親世帯が同居又は近居する場合:10万円を加算 ②耐震改修をする場合:30万円を加算 ③空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合:10万円を加算 (2)助成戸数の想定 子育て改修助成:150件 バリアフリー改修助成:300件				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	従来の「バリアフリー改修」に併せ、「子育て配慮改修」を助成メニューの柱に設定した。				
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	リフォーム助成事業を利用した住宅数【当該年度4月～3月】	目標値		450.0	450.0	450.0	450.0	450.0	件	単年度値
		実績値	365.0	446.0						
		達成率	—	99.2	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・近年の実施は予算の全額を執行できている状況。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和2年度から「子育てに資する改修」を補助メニューの柱に追加して実施 ※併せて、耐震性能を補助条件に設定 ・今年度は、4月の募集開始以降、申込みが多く、6月初旬には申込み額が予算額に達する状況 ※6月下旬に予算の追加対応を実施。(コロナ調整費を充当) なお、追加分は、上記事業費に含めていない。
課題分析	① 課題	・目標達成に向けては特にはないが、現在の盛況(申込み)がどの時点まで続くのか、予測がつかない。
	② 原因	「子育てに資する改修」は令和2年度に新設した補助メニューであり、申込み数が盛況であることが一過性のものか継続するものか現段階で判断できないため。
	③ 方向性	引き続き、実施にあたっては申込み数の変動を把握しながら、必要に応じて今後の対応を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		県営住宅整備事業				
目的	誰(何)を対象として	県営住宅入居者及び入居希望者		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	住宅セーフティネットの中核にある県営住宅の居住水準の向上と安全性の確保のため、老朽化した住宅の「建替え」や性能の劣る住宅の「住戸改善」を実施する。			1,398,638	1,991,497
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した県営住宅の建替事業を実施する。 ・外壁及び防水等の劣化が見られる県営住宅の改修工事を行う。 ・設備等の性能が劣る県営住宅の改善工事を行う。 					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営住宅の建替戸数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	戸	累計値
		実績値	(単年度89)	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>○県営住宅約5,000戸のストックのうち、昭和50年度以前に建設された住宅においては、老朽化が著しく、改善工事を行っても現代に求められる居住面積水準を満たすことができない住宅が687戸存在している。</p> <p>○昭和50年代後半以降に建設された住宅においても、高齢化社会に求められるバリアフリー性能等を満たさない住宅が数多く存在することから、1階住戸等の退去の機会を捉えて、順次改善工事を行う必要がある。</p> <p>○一方で、近年、国の交付金等が要望額に対して十分に配分されないケースが多く、計画的な事業執行の見通しが立てにくい状況が生じている。</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>○建替え、改善工事によりバリアフリーに対応した住戸数の増加</p> <p>・バリアフリー対応戸数/全管理戸数 = 2,160戸/4,974戸(43.4%)</p> <p>※ 前年度比(+3.8%) (対応戸数+186戸、全管理戸数-8戸)</p>
課題分析	① 課題	<p>・既存団地の敷地が狭隘な場合、現地建替が困難であることから別に建替え用地を確保する必要があるが、適切な敷地の確保に苦慮することが多い。</p>
	② 原因	<p>・建替え用地確保に関する情報収集力が不十分</p>
	③ 方向性	<p>・早期に建替え用地の諸条件を明確にし、関係部局及び市町村と情報共有を行い、近隣の県営住宅との集約建替等も考慮した建替事業を計画し、柔軟な用地選定手法に見直しを行う。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		住まい情報提供事業			
目的	誰(何)を対象として	住宅の新築やリフォーム等を考えている県民、島根への移住・定住希望者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	多様化する住まいニーズに対応した住情報や県内移住、定住に役立つ住まいの情報等の提供		5,353	5,389
			うち一般財源 (千円)	2,945	2,964
今年度の取組内容		○(一財)島根県建築住宅センターへ委託し実施 ・住まい情報提供HPの運営(内容:①住まいを作る ②住まいを借りる ③空き家情報) ・パンフレットの作成・配布、新聞広告の掲載 ・相談窓口の設置			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	建築住宅センターHPへのアクセス件数【当該年度4月～3月】	目標値		30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	件	単年度値
		実績値	40,902.0	41,362.0						
		達成率	—	137.9	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・住まい情報HPの構成見直し
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	Uターン者等利用者(相談事項)によっては、ワンストップの対応ができていない。 総合的な定住推進は島根定住財団が対応、島根県建築住宅センターでは住まいに関する内容のみ対応している状況。 ※なお、島根県建築住宅センターでは、相談内容に応じて適宜、市町村等への取り次ぎをしている。
	③ 方向性	他部局や島根県建築住宅センター等の関連機関とのネットワークの再構築に向けて検討を行う。